

平成26年8月29日

第3回 保健師に係る研修のあり方等に関する検討会資料

資料4

島根県と大学が連携した人材育成



島根県立大学

看護学部看護学科



永江尚美

島根県の概況

人口:約70万 高齢化率:30.9%(H25.10.1)

保健所数:7ヶ所(7医療圏に各1ヶ所)

市町村数:21市町村(合併前~59市町村)

人口10万対保健師数:65.3(H24年末 全国3位)

平成25年4月現在保健師数

市町村保健師数:263名

県保健師数:69名

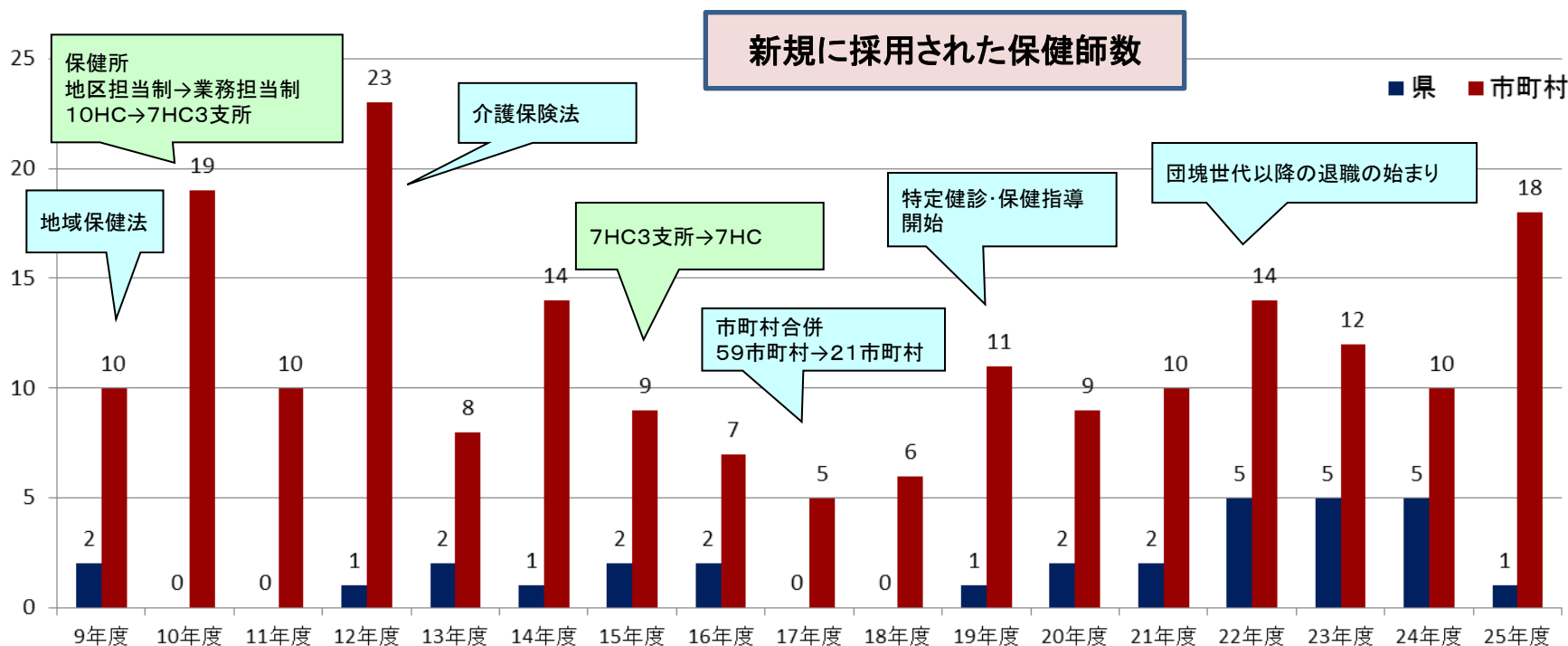


保健師の採用経過

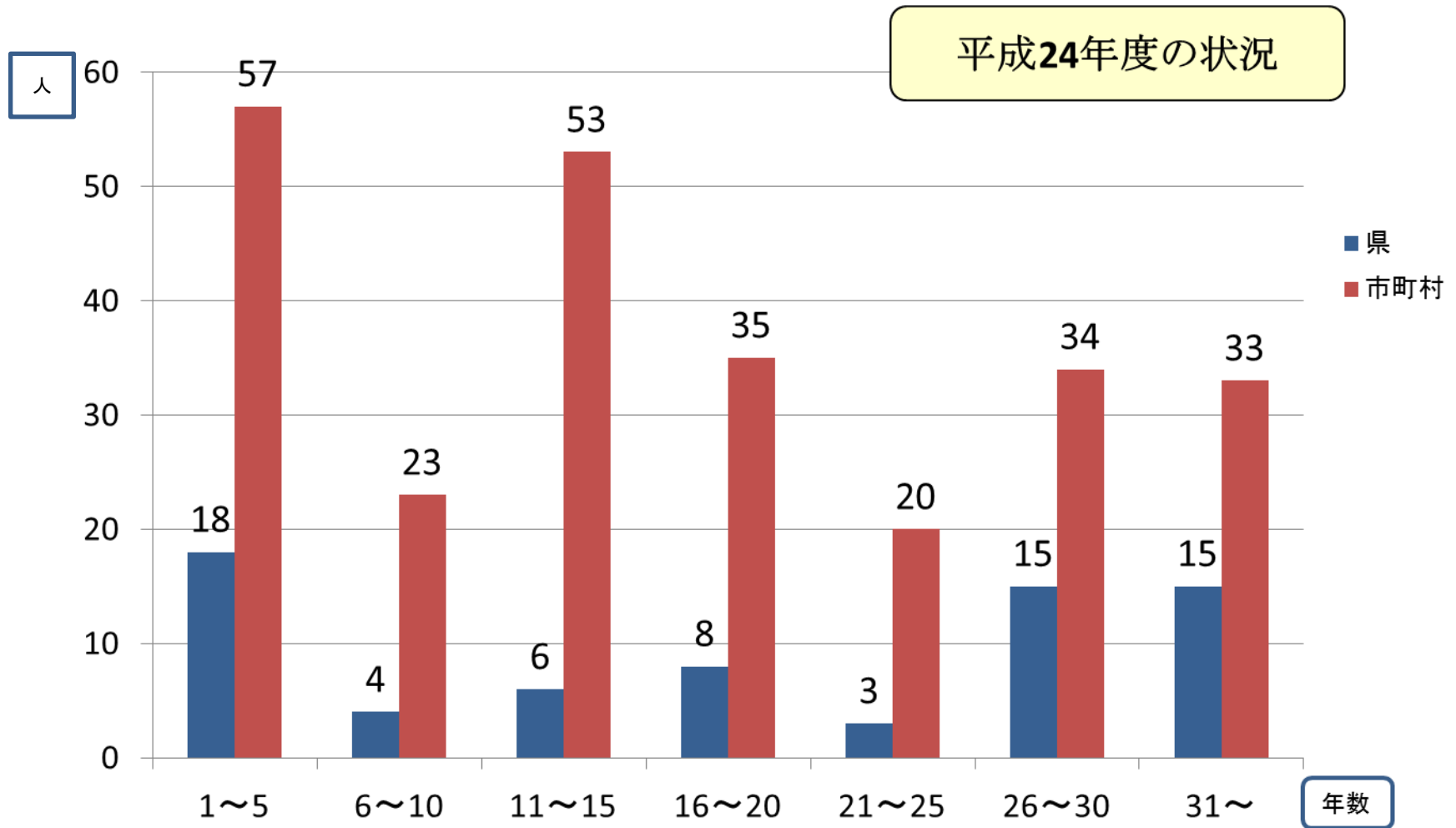
平成9～25年の新規採用保健師数

市町村 195名／263名 (74.1%)

県 31名／69名 (44.9%)



経験年数別保健師数



県保健師の配置先(H.24)

所属		人	経験年数(年)								
			1年目~	6年目~	11年目~	16年目~	21年目~	26年目~	31年目~	36年目~	
本 庁	保健部門	4	0	0	0	0	0	2	1	1	
	福祉部門	老人福祉担当課	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		障害者福祉担当課	1	0	0	0	1	0	0	0	0
	医療部門	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
	職員の健康管理部門	3	0	0	1	0	1	1	0	0	
教育委員会・教育庁等		2	0	0	1	0	0	1	0	0	
保健所		54	18	4	4	5	2	8	8	5	
精神保健福祉センター		1	0	0	0	1	0	0	0	0	
児童相談所		1	0	0	0	1	0	0	0	0	
保健環境科学研究所		1	0	0	0	0	0	1	0	0	
計		69	18	4	6	8	3	15	9	6	

市町村保健師の配置先(H.24)

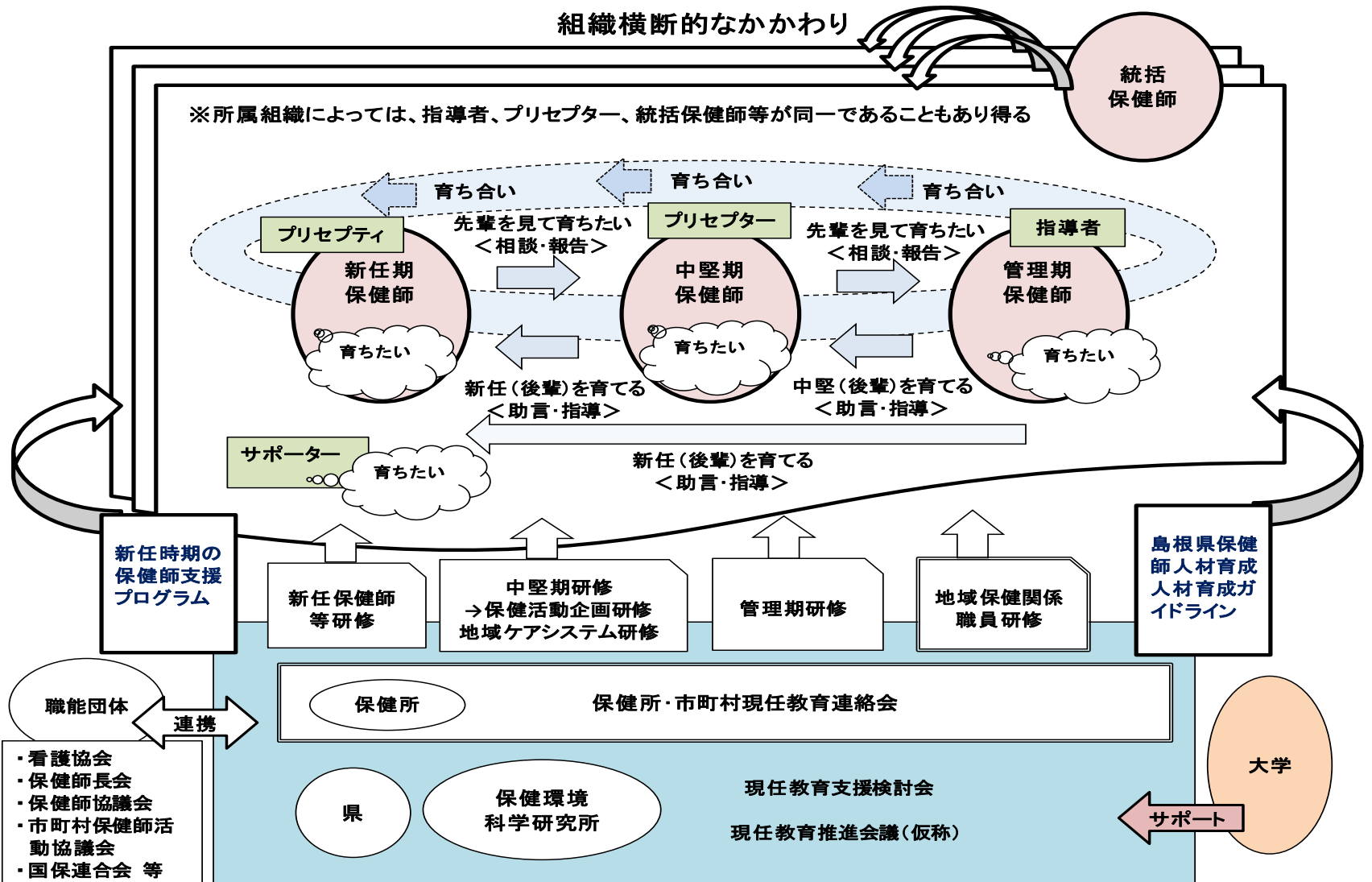
所属		人	経験年数(年)								
			1年目～	6年目～	11年目～	16年目～	21年目～	26年目～	31年目～	36年目～	
本 庁	保健部門	131	36	13	29	21	8	14	9	1	
	保健福祉部門	58	10	7	11	7	4	7	9	3	
	福 祉 部 門	老人福祉担当課(係)	2	0	0	1	0	0	1	0	0
		児童福祉担当課(係)	4	0	0	1	0	0	1	2	0
		障害者福祉担当課(係)	8	0	0	1	2	2	2	1	0
		家庭相談室	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	介護保険部門	18	4	1	4	2	2	1	3	1	
	職員の健康管理部門	5	0	0	0	2	1	2	0	0	
身体教育医学研究所	1	0	0	1	0	0	0	0	0		
市町村保健センター	保健部門	5	2	1	2	0	0	0	0		
市町村保健センター類 及び保健センター以 外の施設	保健福祉部門	8	3	0	3	0	1	1	0	0	
	分庁舎地域振興室	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
福祉事務所		1	0	0	0	0	0	1	0	0	
地域包括支援センター		10	2	1	0	0	1	3	3	0	
病院		1	0	0	0	0	1	0	0	0	
社会福祉協議会		1	0	0	0	1	0	0	0	0	
計		255	57	23	53	35	20	34	28	5	

島根県における現任教育関連図

(平成26.3現在)

組織横断的なかわり

※所属組織によっては、指導者、プリセプター、統括保健師等が同一であることもあり得る



本学の保健師人材育成支援の背景

○島根県が平成18年に保健師研修体系の見直し

新たな健康課題への対応や、行政改革・市町村合併及び地方分権が推進される中で、技術的・専門的能力に加え、行政能力を備えた人材育成が重要となり、変革期に対応する保健師を育成することを目的。

特に、中堅期保健師は、次世代の幹部候補であると同時に、新任保健師の指導・相談にあたる重要な位置であることから、新任保健師の現任教育の充実に繋がることを期待し、中堅期保健師を対象とした「企画研修」を平成18年度から開始。← 大学の本格的関与

企画研修の概要①

【目的】

地域保健従事者は、行政職員としての能力に加え、住民ニーズを把握し、地域の健康課題をアセスメントし、その原因を科学的に見出し、行政施策に沿った事業や施策を企画・立案・評価する専門職としての能力が求められている。このため、本研修をとおして、具体的な業務の中で、事業の企画・立案能力及び情報収集、事業評価能力を習得する

【到達目標】 行政施策に沿った事業や施策の企画を提案することができる

企画研修の概要②

【研修期間】 9か月間(6月～2月)

【研修対象】

県・市町村に勤務する保健師、栄養士で中堅的立場(大学卒業後概ね10年以上程度)にある者

【研修方法】

受講生が講師、所属の上司と協議の上、現在担当している実務の中から研修課題を決め、課題を解決するために研究的手法を用いて、評価分析を行い、その結果に基づき事業提案をする課題解決型の研修。

*研修終了時に成果をまとめ、新たな提案を含めた企画書を作成し発表。

企画研修の概要③

【研修方法】

- 集合研修(3回)と個別テーマ支援
- 1名の講師が1-2名の受講生を担当、実態分析から企画書作成まで直接助言等の支援を実施

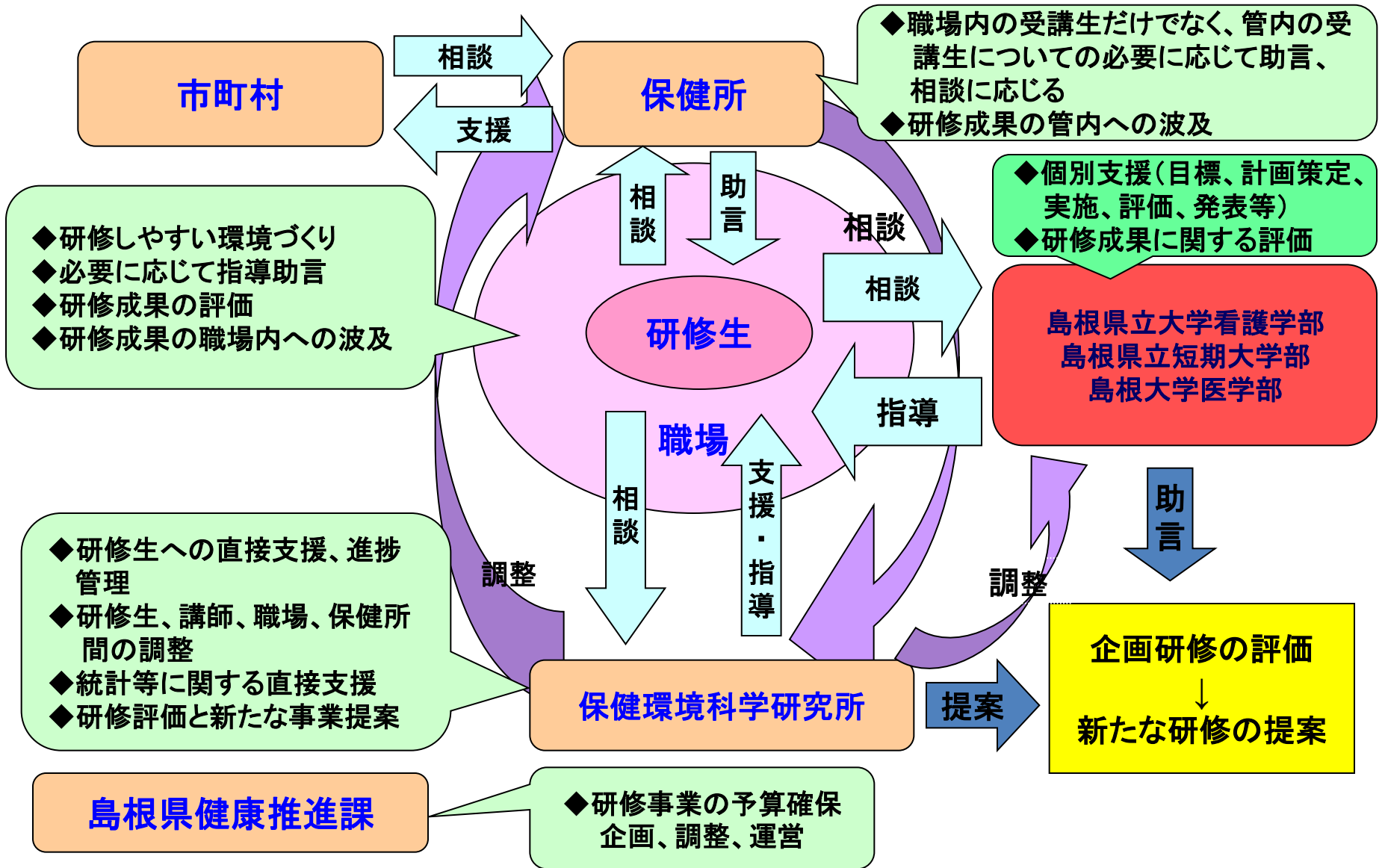
大学の役割

【研修支援体制】

- 島根県立大学看護学部、短期大学部
- 島根大学医学部
- 保健環境科学研究所～データ解析支援
- 保健所～受講生及び所属自治体への協力支援

講師

企画研修実施体制



企画研修における各機関の役割

○大学(島根大学・県立大学)

担当受講生の研修テーマに基づいて、実態分析から企画書作成まで直接助言等の個別支援(目標・計画策定・実施・評価・発表等、及び研修成果に関する評価等)

○保健環境科学研究所

研究・研修機能を持つ県の機関として、県(健康推進課)と協働して企画研修の企画及び実施(受講生への直接支援、進捗管理、受講生・講師・職場・保健所間の調整、統計等に関する直接支援、研修評価と新たな事業提案の支援等)

企画研修における各機関の役割

○保健所

職場内及び管内の受講生に対し、必要に応じて助言及び相談支援を実施。また、研修成果を管内に波及

○市町村(所属職場)

- ・研修しやすい環境づくり(研修環境の整備)
- ・必要に応じて指導、助言を行うとともに、研修成果の評価及び研修成果の職場内への波及

○県(健康推進課)

- ・研修事業の予算確保
- ・企画研修の全体企画、調整、運営

企画研修の受講生研修テーマ

(平成23年度)

	所属	テーマ
1	市	保健師の人材育成におけるクリニカルラダーの作成と活用に向けて
2	市	離乳食調理に対する母親の負担感の現状分析と今後の支援策の検討
3	市	産婦・乳児の個別支援の現状とフォローアップシステム
4	町	小児生活習慣病予防のためのシステムづくり ～歯科保健を切り口に～
5	市	生活習慣確立のための乳児期からのアプローチの必要性について ～早寝早起きを中心にして～
6	県	益田圏域における働き盛りの健康づくり計画策定 ～事業所の主体的な取り組みの推進～
7	町	働く人がもっと元気になる職場づくりの具体的な取り組み

企画研修の受講生研修テーマ

(平成24年度)

	所属	テーマ
1	市	精神障がい者家族の現状から見た家族会及び支援者の役割について
2	市	住民参画による健康増進「地区計画」策定における保健師の役割
3	市	60歳代男性のがん及び大腸がん検診に対する意識調査に基づく受診行動を促すための効果的なアプローチの検討
4	町	事業所の健康づくり活動の現状分析と地域・職域の連携についての検討
5	市	国保特定保健指導における評価と実施率向上のための取り組み及び対象者の意識についての現状と課題
6	町	住民との協働による健康づくり推進体制の確立

企画研修の受講生研修テーマ

(平成25年度)

	所属	テーマ
1	市	10代で出産した母親の現状と支援体制
2	市	子宮がん検診受診行動とその要因の検討
3	市	地域力を活かした健康づくりの推進 ～健康づくり推進員、関係機関や団体、住民等との協働活動に向けて～
4	市	認知症家族介護者の現状と支援課題
5	市	個別事業の企画実施評価と年次計画の検討サイクルのシステム化に関する調査研究
6	市	生活習慣病対策における優先課題と効果的なアプローチの検討

企画研修プログラムの概要

月	プログラム	流れ	実施内容	個別支援
4	受講生募集			
5	受講生決定 第1回集合研修	研修計画書作成 ↓	・テーマ、目的、方法、スケジュールの明確化	計画書作成支援
6		調査票作成・実施	◇ 新たに調査を実施する場合 ・調査票作成 ・調査の実施	
7		資料収集	◇ 過去のデータを基に分析する場合 ・資料収集、データ整理	
8		既存データ整理		
9		↓ データ集計 ↓	◇ 量的データの入力・整理・集計 ・エクセルデータ作成等 ◇ 質的データの入力又は整理 ・必要に応じてエクセルデータ化 →カテゴリー化等	個別支援は 随時実施
10	第2回集合研修	データ分析	結果を明らかにする	
11		考察の検討	調査等の結果を基に考察を検討する	
12	第3回集合研修	抄録作成 ↓	研究的手法を用いて明らかにしてきた事柄を 抄録形式にまとめる	
1		パワーポイント作成	抄録の最後に載せる企画書(提案事項)の作成	抄録作成支援
2	研修成果発表会	発表 ↓	発表会用のパワーポイント等を作成する	
3	報告書作成			

企画研修受講者の評価(自己評価)

～H18～H21受講者22名の調査結果(H22.11実施)から～

現在の能力項目(主な項目について抜粋)	研修で身に付いた
理念・目標を明確化する力、目標・役割を理解し説明する力	86.4%
健康課題をアセスメントする力	86.4%
プレゼンテーション能力	95.5%
住民の声を施策化する力	90.9%
情報収集ができる力、計画立案・データ収集・解釈できる力	95.5%
実践・進行管理ができる力	86.4%
社会資源や組織を分析する力	90.9%
保健事業や施策を評価する力、発表に参画する力	90.9%
学びたいと思ひ吸収する力、まとめる力、知識を共有する力	90.9%
量的・質的調査を選択する力	90.9%
地区診断する力、地域住民と協働する力、チームで取り組む力	86.4%
事業を実施し評価する力	95.5%

県立大学の現任教育への関わり

- 県主催の保健師研修の企画・助言・講師として
 - ・保健師新任研修
 - ・中堅期保健師を対象とした企画研修の講師
 - ・プリセプター研修・指導者研修
- 保健所主催の地域保健従事者研修会の助言・講師
- 県主催の現任教育支援検討会・人材育成ガイドライン作成委員会等に委員として助言及び相談支援
- 県・市町村と研究事業の共同実施
- 県主催以外に、国保連合会・協会けんぽ・看護協会・保健師長会等団体主催の保健師人材育成研修の講師及び相談支援

県立大学が関わることの相互作用

■大学の保健師養成基礎教育への波及

現任教育の支援により、①地域住民の実態を知り、②現場の保健活動の実際が確認でき、③保健師の活動上の悩みを知るにより、基礎教育に活かすことができる

■大学が地域の保健師に身近な教育的相談機関に 大学が身近な存在となり、地域課題を政策に活かすための相談等がしやすい関係になれる

■研究事業の協働実施による質的能力の向上

健康課題の解決に向けた研究事業の協働実施により、科学的根拠に基づく施策化能力等が培われる

大学の支援により強化される保健師の能力 ～県・保健所・市町村から期待されている役割も含め～

新任期保健師の研修支援から	中堅期保健師野研修支援から
アセスメント能力	アセスメント能力
地区診断能力	地域診断能力
ヘルスプロモーションを実現する能力	調査研究能力・情報分析能力
コミュニケーション能力	行政能力(事業企画・立案・評価)
情報収集能力	施策化能力
担当事業の計画・立案・評価能力	プレゼンテーション能力
	健康危機管理能力
	社会資源開発能力
	マネジメント能力

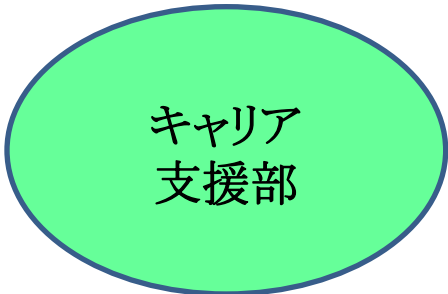
大学の支援は、保健師が地域保健活動における企画・実施・評価・調整・政策立案等を理論的に学び整理することにより、公衆衛生看護に必要な実践能力の向上に繋がる

しまね看護交流センターの活用


(県立大学看護学部にて平成25年10月1日開所)

しまね看護交流センターは、看護実践の質の向上に資する専門知識や技術の教授、研究活動に対する支援、研究成果等の情報収集及び発信を行うとともに、看護学の教育研究活動を通して得られた成果を広く地域社会に還元する拠点。


以下の3つの部を置き、大学の機能を生かした活動を実施。



キャリア
支援部



看護研究
支援部



地域連携
推進部

しまね看護交流センター

センターに3つの部を置き、
大学の機能を生かした活動を行います。

キャリア 支援部

医療の高度化・多様化、社会情勢の変化に対応し、多様で複合的な能力を求められる現場において、常に安全で質の高い看護を提供するためのキャリア形成を支援し、本学の教育課程とも連携した以下の6つのプロジェクトを展開します。

- 看護実践力・助産実践力の向上
- 公衆衛生看護実践力の向上
- 看護教育力の向上
- 病院との連携
- 卒業生・修了生のフォローアップ
- 教育機関の研修支援



看護研究 支援部

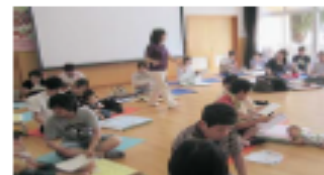
質の高い研究に向けた支援や共同研究の実施を通して、現場で働く看護職の看護実践の質の向上を図るとともに、得られた研究成果を広く社会に還元するため以下の2つのプロジェクトを展開します。

- 看護研究・教育研究に関する相談・支援
- 研究成果発信の支援（情報発信の支援）

地域連携 推進部

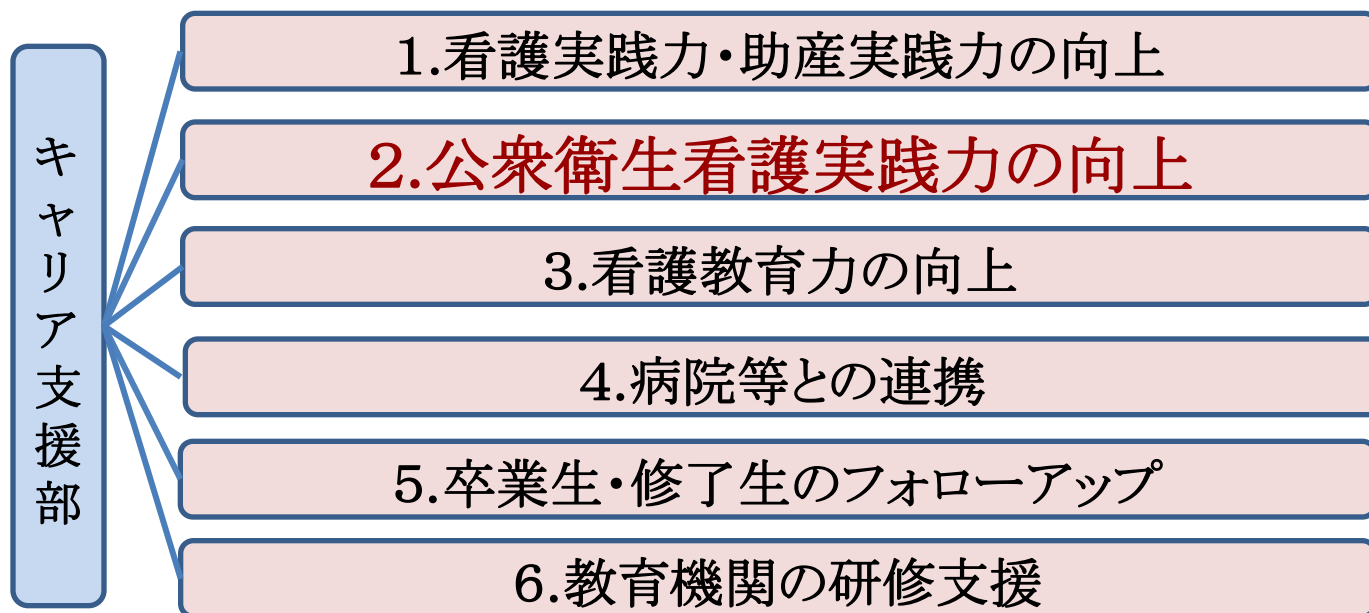
健康と看護をめぐる地域社会のニーズや課題に応え、地域と密着し、地域に関わった大学を実現するため、以下の5つのプロジェクトを展開します。

- 生涯学習
- 学生の地域交流・地域貢献
- 教育機関との連携
- 産公学連携
- 広報・広聴活動



キャリア支援部が行っている人材育成の取組

医療の高度化・多様化、社会情勢の変改に対応し、多様で複合的な能力を求められる現場において、常に安全で質の高い看護を提供するためのキャリア形成を支援し、本学の教育課程とも連携した以下の6つのプロジェクトを展開



公衆衛生看護実践力の向上

1) 総合研修支援

新たな課題に応じた保健福祉活動を展開するために必要な知識・技術の習得に向けて、地域の実情に応じた効果的な保健医療福祉対策の推進に資することを目的に各保健所で開催される研修を大学の「知」を提供し支援する。

2) キャリアアップ研修

島根県及び関係機関・団体との共同(協力)・連携事業に対し、本学の持つ教育・研究機能を提供することにより、地域に働く保健師の資質向上を図るとともに、地域保健活動の充実強化に寄与する。

3) 公衆衛生看護学実習指導者研修

公衆衛生看護学実習の効果的な指導に向けて、効果的な臨地実習の指導を行うために、保健師基礎教育の現状を理解するとともに、教育と実習現場が卒業時の到達目標を共有する。

看護研究支援部が行っている人材育成の取組

質の高い研究に向けた支援や共同研究の実施を通して、現場で働く看護職の看護実施の質の向上を図るとともに、得られた研究成果を広く社会に還元するため、以下の2つのプロジェクトを展開

